

・以下の書式イメージに基づき、個別に指示のある場合を除きA3版で提出のこと。

旧常盤小学校 公募提案型売却 資金計画書

【応募者（代表事業者）】

（名 称）

（登記簿上の所在地）

（所 在）

（役職名・代表者名）

※ 次ページ以降の様式については、記載項目、順番等を示したものである。なお、記載スペースを制限するものではないが、余白は変更しないこと（ただし、枚数の指定等があるものは除く。）。

1 事業費概算

(単位：百万円)

項目	合計
合計	
① 用地費	
土地取得費	
その他費用（登記費等）	
② 建設費	
設計費	
監理費	
工事費	
外構工事費	
その他関連工事費	
什器・備品購入費	
工事関連事務費	
その他	
③ その他	
人件費	
公租公課	
その他	

2 資金調達計画

(単位：百万円)

項目	合計
合計	
① 出資金	
(出資者名)	
(出資者名)	
(出資者名)	
② 自己資金	
(拠出者名)	
(拠出者名)	
③ 借入金・社債等	
(調達先名)	
(調達先名)	
(調達先名)	
④ 受入保証金・敷金等	
⑤ その他	

※「事業費概算」は、運営開始までの必要な資金額について計上し、「資金調達計画」にその資金の調達内訳を記載すること。

【主な記載事項】

- ・ 事業費概算と資金調達計画の合計は一致すること。
- ・ 収入については、行政機関等からの補助金は見込まない。
- ・ 出資金は出資者ごとに記載
- ・ 借入金は調達先ごとに記載

3 収支計画

(1) 収入計画（初年度から10年度まで・税抜き）

（単位：百万円）

項 目	金 額										積算根拠等	
	事業期間											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
①												
②												
③												
④												
⑤												

【主な記載事項】

- ・事業形態に応じて適宜項目を設定し、積算根拠を記入
- ・行が不足する場合は適宜追加すること。
- ・保証金・協力金については、償還方法等のルールを示す。

(2) 収入計画と事業の継続性

【主な記載事項】

- ・年間想定売上高や利用者数を記載し、可能な限り同規模となる施設の事例などを示す。
- ・他の事業展開により当事業での収支均衡を求めている場合、法人全体の収支等による事業の継続性を記載

(3) 支出計画（初年度から10年度まで・税抜き）

（単位：百万円）

項 目	金 額										積算根拠等
	事業期間										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
① 建物維持管理費											
② 修繕費											
③ 人件費											
④ 建物公租公課											
⑤ その他公租公課											
⑥ 支払利息											
⑦ 損害保険料											
⑧ 減価償却費											
⑨ 売上原価											
⑩ 借入金返済額											

【主な記載事項】

- ・算定基礎及び詳細内容
- ・「減価償却費」欄は、償却率の異なるものをグループ分けし、対象額及び対象となる率、償却年数、償却計算方法を記載
- ・適宜、必要項目があれば追加

(4) 支出に係る補足説明

【主な記載事項】

- ・収支計画に係る全体的な考え方を記載
- ・建物の大規模修繕の目安が想定できている場合は、実施時期目安、内容、金額等を記載